

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 部長補佐

(氏名) 柿野 憲昭

TEL 03-5634-0307

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	180,870	—	7,727	—	7,855	—	3,936	—
20年3月期第2四半期	165,932	12.1	6,675	18.2	6,868	19.6	3,586	22.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	35.28	—
20年3月期第2四半期	32.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	226,400	142,920	142,920	62.2	62.2	1,262.75
20年3月期	222,805	139,952	139,952	61.9	61.9	1,236.96

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 140,863百万円 20年3月期 137,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	
21年3月期	—	10.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	9.4	15,400	10.0	15,400	7.8	8,200	5.8	73.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 111,776,714株 20年3月期 111,776,714株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 223,920株 20年3月期 223,478株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 111,553,015株 20年3月期第2四半期 111,553,951株

(1)上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、既に発表している数値と変更ありません。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図っております。

物流業界では、原油価格の高騰、環境等法規制の強化、企業間競争の激化に加え、景気の悪化など厳しい経営環境の中、当第2四半期累計期間における当社は、国内外のシステム物流の新規受託などにより業績を拡大することができました。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第2四半期累計期間においては、小売、情報・通信、食品、生活関連分野などの関連顧客向けの新規案件を立上げました。食品関連顧客向けの案件では、タカノフーズ(株)の物流子会社の株式を全て譲受け、東日本エリアの業務を一括受託することとなり、9月より新会社として業務を開始しております。また、佐賀県、埼玉県、千葉県においては、物流施設が新規に稼働し、東京都、愛知県、佐賀県では物流施設の建設に着手するなど、事業拠点の整備にも努めました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も着実に増加しました。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、今後拡大が見込まれるインド・中東地区などでの営業に注力し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第2四半期累計期間においては、北米において、薄型テレビの物量が景気低迷の影響などにより引続き低調に推移しましたが、物流施設の統廃合や新たな事業の柱とすべく自動車部品分野の強化を図るなど、事業構造の改革に努めました。今後は、更なる構造改革を推し進め、一層の業績改善に努めてまいります。欧州においては、家電関連顧客向けに生産工場から欧州全域への配送業務を新規に立上げるとともに、今年度から当社グループの連結会社となった欧州チェコのESA社とのシナジー効果を発揮すべく、中・東欧地域をはじめ欧州全域における新規事業の開拓に注力しました。中国では、アパレル関連顧客向けの検品・検針サービスや調達物流業務を新規に立上げました。アジアにおいては、生活関連顧客向けに輸出入業務を新規に立上げました。

その他事業では、旅行代理店事業が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、システム物流事業が堅調に推移したことや欧州チェコのESA社の連結化などにより1,808億70百万円となりました。営業利益については、作業生産性の向上など不採算・低収益事業の改善を図ったことなどにより、77億27百万円となりました。経常利益は、78億55百万円、四半期純利益は、39億36百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末から35億95百万円増加し、2,264億円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が12億81百万円増加したことや、預け金が19億83百万円減少したことなどにより3億61百万円減少いたしました。固定資産は有形固定資産が38億60百万円増加したことなど

により39億56百万円増加いたしました。

当第2四半期末の負債合計は前連結会計年度末から6億27百万円増加し、834億80百万円となりました。流動負債は1年内返済予定の長期借入金60億円が固定負債から流動負債に振替わったことなどにより、50億74百万円増加いたしました。固定負債は1年内返済予定の長期借入金流動負債に振替わったことなどにより長期借入金59億10百万円減少したことや、その他の固定負債が16億63百万円増加したことなどにより44億47百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末から29億68百万円増加し、1,429億20百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント上昇し62.2%となり、また1株当たり純資産額は25円79銭増加し1,262円75銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から26億81百万円減少し、297億5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億16百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益75億71百万円、減価償却費44億28百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額9億20百万円、仕入債務の減少額8億44百万円、法人税等の支払額41億36百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億14百万円の支出となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出77億48百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億12百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額10億4百万円などによる資金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内においては、佐賀県、埼玉県、千葉県において新規の物流センターが本格稼働し、更に今年度中には現在建設中の東京都、愛知県、佐賀県の物流センターが新たに稼働するなど、拠点の拡充を図りながら、システム物流の新規受託により業績を拡大してまいります。海外においては、傘下に収めた欧州チェコのESA社の連結化などが業績に寄与するとともに、北米の事業構造改革の更なる推進やグローバル案件の新規受託の拡大などを図ってまいります。これらの取組みなどにより、景気悪化による影響が不透明な中ではありますが、この影響を最小限に抑え、2008年度通期計画を着実に達成してまいります。

なお、通期の業績予想については、以下のとおりです。（平成20年10月27日に発表のとおりで。）

連結売上高	3,700億円（前期比 9%増）
連結営業利益	154億円（前期比10%増）
連結経常利益	154億円（前期比 8%増）
連結当期純利益	82億円（前期比 6%増）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理の適用）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

⑤リース取引に関する会計基準の適用(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(株) 日立物流 (9086) 平成21年3月期 第2四半期決算短信

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078	4,818
受取手形及び売掛金	72,239	70,958
商品	649	665
原材料	177	176
仕掛品	189	147
預け金	26,155	28,138
その他	7,405	6,289
貸倒引当金	△ 656	△ 594
流動資産合計	110,236	110,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,268	48,442
土地	32,615	32,557
その他(純額)	13,676	8,700
有形固定資産合計	93,559	89,699
無形固定資産		
のれん	3,958	4,087
その他	3,626	3,482
無形固定資産合計	7,584	7,569
投資その他の資産	15,021	14,940
固定資産合計	116,164	112,208
資産合計	226,400	222,805

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,123	25,692
短期借入金	1,322	942
1年内返済予定の長期借入金	6,000	—
未払法人税等	3,802	4,271
その他	23,795	24,063
流動負債合計	60,042	54,968
固定負債		
長期借入金	8,153	14,063
退職給付引当金	10,330	10,380
役員退職慰労引当金	611	761
その他	4,344	2,681
固定負債合計	23,438	27,885
負債合計	83,480	82,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,427	13,427
利益剰余金	110,653	107,721
自己株式	△ 176	△ 175
株主資本合計	140,707	137,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	306
為替換算調整勘定	△ 87	△ 95
評価・換算差額等合計	156	211
少数株主持分	2,057	1,965
純資産合計	142,920	139,952
負債純資産合計	226,400	222,805

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	180,870
売上原価	162,873
売上総利益	17,997
販売費及び一般管理費	10,270
営業利益	7,727
営業外収益	
受取利息	119
受取配当金	44
持分法による投資利益	68
その他	117
営業外収益合計	348
営業外費用	
支払利息	171
その他	49
営業外費用合計	220
経常利益	7,855
特別利益	
固定資産売却益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	138
事業拠点再構築費用	144
特別退職金	9
特別損失合計	298
税金等調整前四半期純利益	7,571
法人税等	3,611
少数株主利益	24
四半期純利益	3,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,571
減価償却費	4,428
長期前払費用償却額	459
のれん償却額	129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 150
その他の引当金の増減額 (△は減少)	57
受取利息及び受取配当金	△ 163
支払利息	171
固定資産売却損益 (△は益)	△ 7
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 844
その他の資産・負債の増減額	△ 235
その他	205
小計	<u>10,654</u>
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△ 165
法人税等の支払額	<u>△ 4,136</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,516</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10
定期預金の払戻による収入	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,748
有形及び無形固定資産の売却による収入	32
投資有価証券の取得による支出	△ 3
長期前払費用の取得による支出	△ 203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50
その他	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,914</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	247
長期借入金の返済による支出	△ 95
配当金の支払額	△ 1,004
少数株主への配当金の支払額	△ 27
その他	△ 233
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,112</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△ 2,681</u>
現金及び現金同等物の期首残高	32,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>29,705</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,123	49,491	9,256	180,870	—	180,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,378	3,378	(3,378)	—
計	122,123	49,491	12,634	184,248	(3,378)	180,870
営 業 利 益	10,026	782	918	11,726	(3,999)	7,727

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,281	25,589	180,870	—	180,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,550	2,157	4,707	(4,707)	—
計	157,831	27,746	185,577	(4,707)	180,870
営 業 利 益	11,515	211	11,726	(3,999)	7,727

- (注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,952	6,874	5,331	26,157
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	180,870
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.7	3.8	2.9	14.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等
(2) 北米・・・米国、メキシコ
(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

区 分	前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	
	金額(百万円)	百分比
		%
売 上 高	165,932	100.0
売 上 原 価	150,145	90.5
売 上 総 利 益	15,787	9.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,112	5.5
営 業 利 益	6,675	4.0
営 業 外 収 益	322	0.2
（ 受 取 利 息 ）	（ 128 ）	
（ 受 取 配 当 金 ）	（ 32 ）	
（ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ）	（ 58 ）	
（ そ の 他 ）	（ 104 ）	
営 業 外 費 用	129	0.1
（ 支 払 利 息 ）	（ 69 ）	
（ 為 替 差 損 ）	（ 17 ）	
（ そ の 他 ）	（ 43 ）	
経 常 利 益	6,868	4.1
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	404	0.2
（ 固 定 資 産 売 却 損 ）	（ 44 ）	
（ 固 定 資 産 減 却 損 ）	（ 249 ）	
（ 事 業 拠 点 再 構 築 費 用 ）	（ 68 ）	
（ 特 別 退 職 金 ）	（ 28 ）	
（ 減 損 損 失 ）	（ 15 ）	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,464	3.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,386	1.4
法 人 税 等 調 整 額	416	0.3
少 数 株 主 利 益	76	0.0
中 間 純 利 益	3,586	2.2

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕
区 分	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,464
減価償却費	3,959
減損損失	15
のれん償却額	85
退職給付引当金の増減額	△ 256
役員退職慰労引当金の増減額	36
その他引当金の増減額	△ 88
受取利息及び受取配当金	△ 160
支払利息	69
売上債権の増減額	△ 1,430
たな卸資産の増減額	88
仕入債務の増減額	△ 981
その他の資産及び負債の増減額	△ 999
その他	674
小 計	7,476
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	△ 72
法人税等の支払額	△ 2,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 20
定期預金の満期による収入	30
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,205
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	39
投資有価証券の取得による支出	△ 1
長期前払費用の取得による支出	△ 689
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 929
その他	△ 513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,288
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 892
少数株主への配当金の支払額	△ 25
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	70
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,385
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	37,263
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	33,878

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,978	36,852	9,102	165,932	—	165,932
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,844	2,844	(2,844)	—
計	119,978	36,852	11,946	168,776	(2,844)	165,932
営 業 費 用	110,836	36,337	11,105	158,278	979	159,257
営 業 利 益	9,142	515	841	10,498	(3,823)	6,675

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事 業 区 分	事 業 内 容
国 内 物 流 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国 際 物 流 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
そ の 他 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,828百万円であります。
その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。